

法人番号導入による 法人活動環境の改善について



2018年3月30日

電子行政分科会事務局

法人番号導入前後での比較

■ 法人に関連した情報を連携、活用できるように、急速に基盤を改善。

法人の实在確認

- **有料。**
- 登記簿の全部事項証明書で確認。

法人の实在確認

- **無料で確認可能。**
- 法人番号公表サイトで確認。

2015年10月開始

法人の名寄せ

- **困難。**実施しても低い照合率。
- 法人名や住所により照合。

法人の名寄せ

- **正確に名寄せが可能。**
- 法人番号により照合可能。

2015年10月開始

法人名の正確なソート

- **困難。**正確なフリガナが無く、記法も不統一。
- フリガナが申告してあっても、カブシキカイヤを除くなどの処理が必要。

法人名の正確なソート

- **正確なフリガナ(組織種類なし)でソートすることが可能。**
- フリガナの登録・公開開始。

2018年4月開始予定

海外からの英語法人名による实在確認

- **困難。**
- 弁護士等の第三者に証明してもらうしかなかった。

海外からの英語法人名による实在確認

- **容易。企業の実在を確認可能。**
- 英語名の登録・公開開始。

2017年4月開始

法人情報の収集

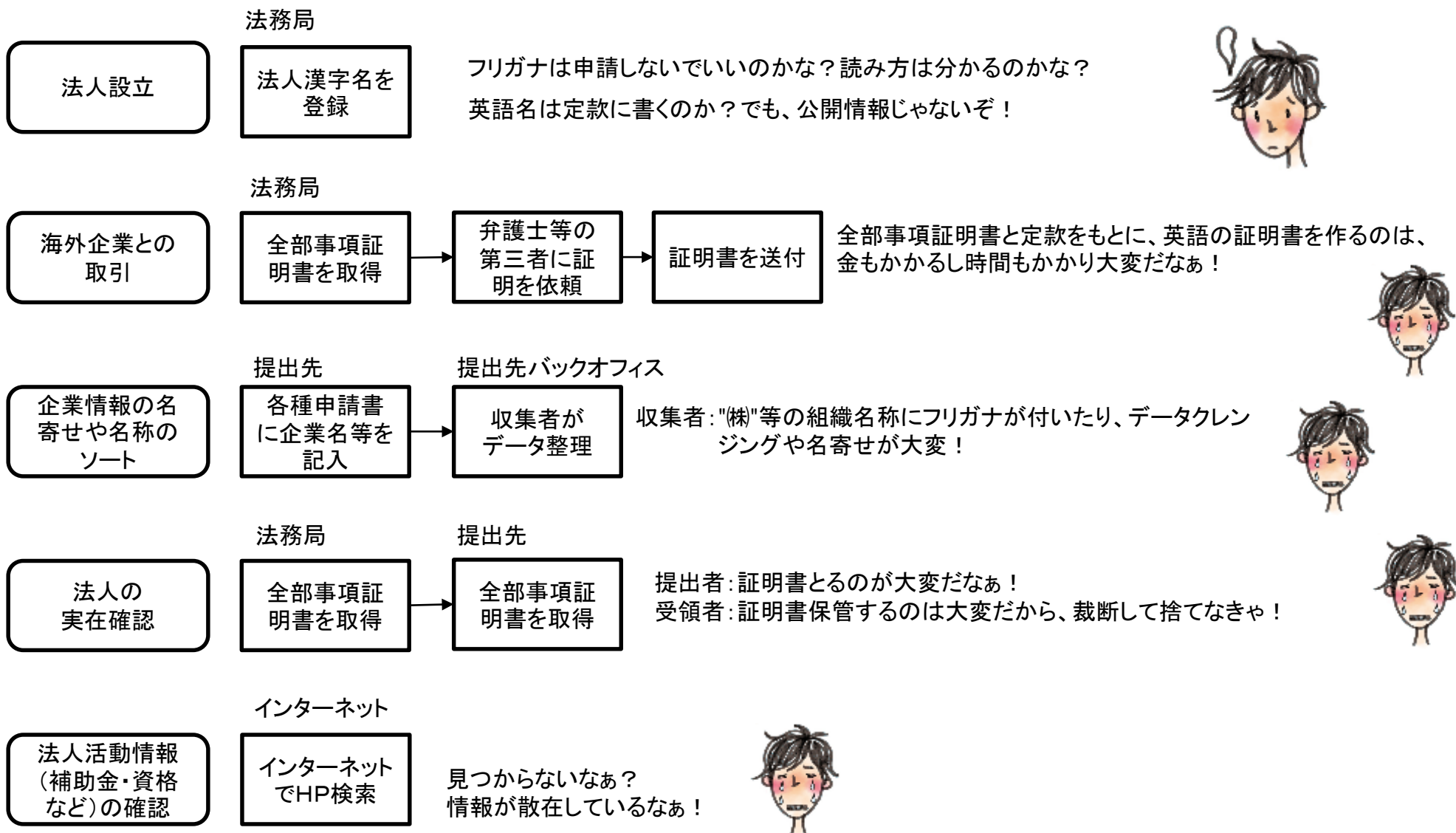
- **困難。**
- 基本情報の収集すら困難であった。

法人情報の収集

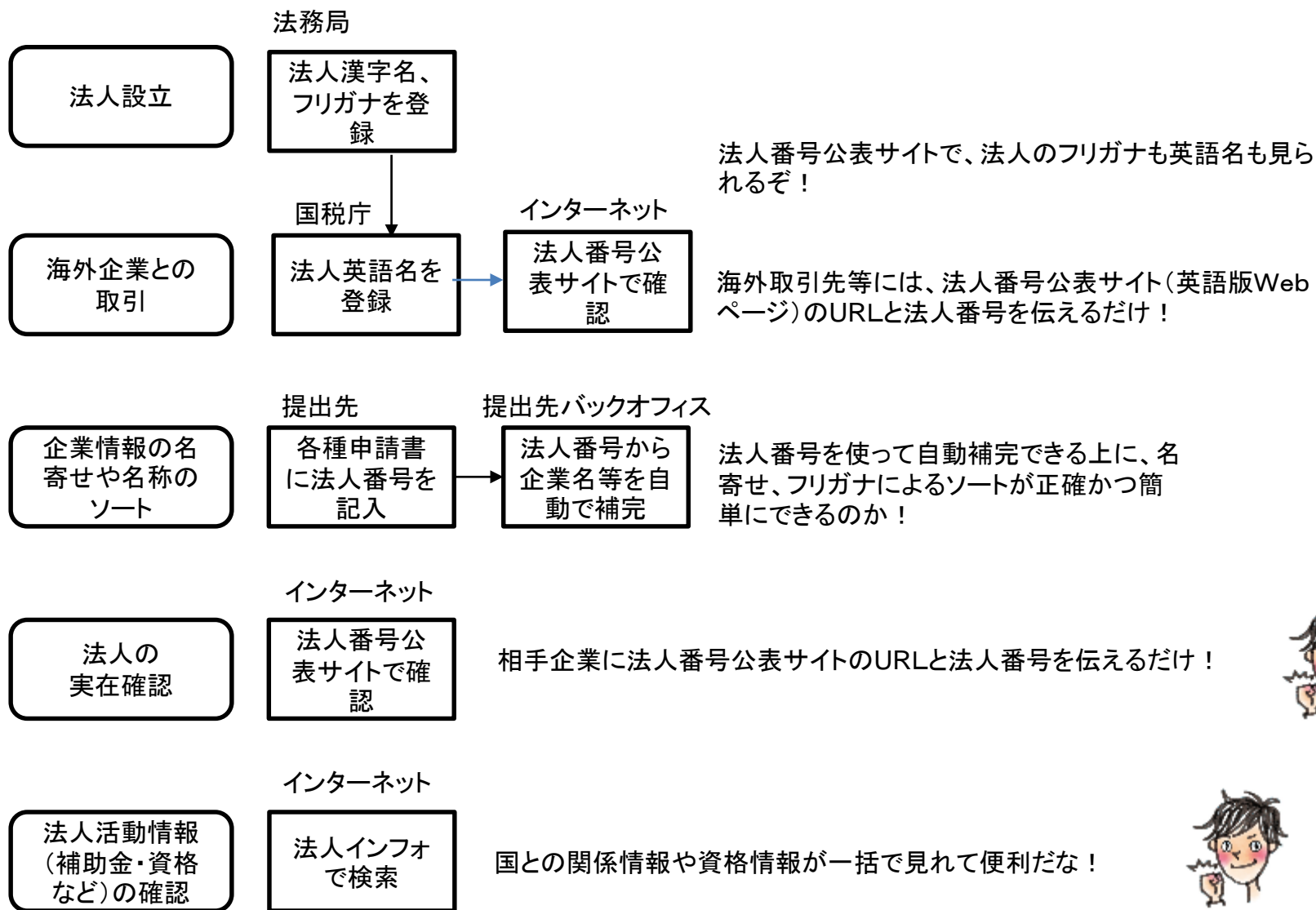
- **容易。**
- 法人インフォメーションで様々な情報が収集可能。

2017年1月開始

法人番号導入前の手続き等



法人番号導入後の手続き等



法人番号の活用例

■ 企業審査、取引先分析への活用

- 取引先に関する自社保有データに、国のデータを加えて分析を実施可能。

■ 地域経済の分析での活用

- 都道府県・市区町村区分を利用し、地域内の企業の設立、清算終了等状況の分析等が可能。

■ 国際取引での活用

- 自社だけでなく、プロジェクト参加企業の英語名も企業の申請に基づく正式表記が可能。(実在確認も可能)
- 国税庁が国際標準規格に基づく発番機関に登録されたことにより、法人番号が電子商取引や物流において国際的にも利用可能。

■ 法人番号を使ったワンスオンリー・ワンストップサービス

- 法人番号をキーに提出情報の再利用や情報連携が可能。